

第14回（令和7年度）

市民のための契約法講座

民法改正に伴う成年年齢の引き下げにより、18歳でも単独で有効に契約を結ぶことができるようになりました。また、特定商取引法の改正により、Eメールでクーリング・オフの通知が可能となるなど、社会はめまぐるしく変化しています。

日常生活に必要な契約の知識の習得により、消費生活の向上を目指して、東京経済大学との連携講座を開催します。

身近な事例編

ご希望の講座を選んで受講してください。

第1回「日常生活と法」

9/5（金）
18:30~20:30

～普段何気なく行っている買い物などを通して、契約と法律について考える～

東京経済大学現代法学部教授 上杉 めぐみ 氏

第2回「消費者の個人情報保護」

9/12（金）
18:30~20:30

～顧客情報のゆくえ～

東京経済大学現代法学部教授 上机 美穂 氏

第3回「キャッシュレス時代の消費者問題と法律」

9/19（金）
18:30~20:30

～多様な支払方法の仕組みと関連法を解説し支払決済法制の課題を考える～

元・東京経済大学現代法学部教授 弁護士 桜井 健夫 氏

入門編

第1回・第2回をセットで受講してください。

9/26（金）
18:30~20:30

第1回「消費者のための契約の基礎知識①」

～契約の原則、契約の成立と効果、クーリング・オフの基礎～

第2回「消費者のための契約の基礎知識②」

10/3（金）
18:30~20:30

～インターネット通信販売の消費者保護制度と活用ポイント～

（第1回・第2回ともに）東京経済大学名誉教授 弁護士 村 千鶴子 氏

- 申込時、受講方法を「会場」または「オンライン（同時配信）」からお選びください。なお、質問の受付につきましては、会場に参加された方に限らせていただきます。
- 都合により、講義内容・会場等が一部変更になる可能性があります。

【会場】国分寺市役所 会議室201（JR中央線「西国分寺駅」徒歩10分）

【対象】市内在住・在勤・在学・在活の方

※市外の方もお申込み可能ですが、上記の方が優先となります。

【定員】会場受講：各回30人（先着順）、オンライン受講：定員なし

【申込方法】8月18日（月）午前9時から各講座開始日の前々日の午後3時まで。

市HP 検索 に掲載の電子申請サービスまたは電話でお申込みください。



お申込みはこちら
(LOGOフォーム)

講師プロフィール

講師名	プロフィール	著作(著書・共著・論文等)
上杉 めぐみ 氏	東京経済大学現代法学部教授(博士[法学])。現在、国分寺市消費生活審議会委員、日本消費者法学会理事、日本消費者教育学会関東支部役員、特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海検討委員。金融審議会損害保険業等に関する制度等ワーキング・グループ委員を歴任。国民生活センター主催消費生活相談員研修での講師を担当(特定商取引法、割賦販売法、キャッシュレス決済、金融教育など)。	『消費者法 これだけは[新版](共著)』、『インターネット上のギャンブル広告勧誘(令和6年度カジノ広告勧誘に関する文献調査)』
上机 美穂 氏	東京経済大学現代法学部教授(博士[法学])。国分寺市情報公開・個人情報保護審議会委員、北海道千歳市情報公開・個人情報保護審査会委員、総務省インターネット上に公表された個人に関する情報等の取扱いに関する研究会委員、北海道情報公開・個人情報保護審査会委員を歴任。	『インターネットビジネスの法務と実務』、『ネット社会と忘れられる権利—個人データ削除の裁判例とその法理』、『支払決済と個人情報保護—スマホ決済と消費者の個人情報—(現代消費者法(66),65-72頁)』、『個人情報保護法への団体訴訟制度の導入と消費者の個人情報保護』(現代消費者法(65),83-91頁)など
桜井 健夫 氏	元・東京経済大学現代法学部教授、弁護士。現在、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会幹事など。その他、第二東京弁護士会消費者問題対策委員会委員長、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会副委員長、東京都消費者被害救済委員会委員、国民生活センター紛争解決委員会特別委員、法務省法制審議会信託法部会委員などを歴任。	『支払決済法』、『金融商品取引法・金融サービス提供法』、『保険法ハンドブック』、『新・金融商品取引法ハンドブック第4版』、『消費者法講義(第6版)』、『金融商品取引被害救済の手引(6訂版)』、『支払法制の変遷と課題』など
村 千鶴子 氏	東京経済大学名誉教授、弁護士。現在、国分寺市消費生活審議会会長、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員、一般財団法人日本消費者協会理事長、特定非営利活動法人消費者機構日本副理事長など。その他、東京弁護士会消費者問題委員会委員長、消費者委員会特定商取引法専門調査会座長代理などを歴任。令和6年度消費者支援功労者表彰(内閣総理大臣表彰)を受賞。	『誌上法学講座—特定商取引法を学ぶ』、『これで安心だまされな!35のQ&A』、『市民のための消費者契約法』、『消費者のための民法入門』、『消費者三法の基礎知識』など

～東京経済大学から聴講生制度のご案内～

講座終了後、より専門的に学びたいという方は、東京経済大学の科目聴講生制度を活用して、現代法学部の消費者法プログラムの授業科目を聴講(有料)することができます。

【聴講生制度のお問合せ先】 東京経済大学 学務課 ☎042-328-7755